

国立大学病院長会議 記者会見

第一部

令和7年12月19日 一般社団法人国立大学病院長会議 会長 大鳥精司



一般社団法人
国立大学病院長会議
National University Hospital Council of Japan

第1部

共同調達事業の発展により法人設立
～110病院の任意団体から一般社団法人設立～

一般社団法人 公共的医療機関経営力強化研究機構設立

【一般社団法人の設立】

- 法人名：**一般社団法人 公共的医療機関経営力強化研究機構**
設立登記：令和7年12月15日

【設立時理事・監事】

- 代表理事 会長 **山本 修一**
(独立行政法人地域医療機能推進機構 理事長)
- 理 事 **安藤 立美**
(地方独立行政法人東京都立病院機構 理事長)
- 理 事 **田中 栄**
(国立大学病院長会議 副会長、東京大学医学部附属病院長)
- 理 事 **塩崎 英司**
(国立大学病院長会議 理事・事務局長)
- 監 事 **井上 貴裕**
(千葉大学医学部附属病院 副病院長)

法人設立の目的

【任意団体として各病院が協力して推進】

- 各団体・病院で共同調達事業参画合意書を交わし、任意団体として活動
- 加盟各団体・病院の特徴を活かした協力・役割分担により「共同調達事業」を実施



【法人化の要因】

- 法人格を有しない任意団体としての活動に限界
- 各参加病院及び病院団体の連名で行う契約業務が持ち回りで時間がかかる
- 提供会社等との共同調達品に関する「合意書」締結作業（各社と加盟団体・病院全てが合意書に押印すること）が煩雑であり、法的責任が不明確



【法人化のメリット】

- 法人化することにより、責任を明確化し、組織文化の違いを乗り越えて共通目的に向かった活動を加速化

現在110病院が協力して共同調達に取り組んでいます



一般社団法人
国立大学病院長会議
45病院・31,725床



独立行政法人
地域医療機能推進機構 (JCHO)
48病院・11,823床



地方独立行政法人
東京都立病院機構
13病院・6,279床



自治医科大学附属病院
1,106床

合計110病院・52,694床



地域医療連携推進法人
浜松アカデミック・メディカル・アライアンス
(HAMA) **606床**



国立研究開発法人
国立循環器病研究センター
550床



独立行政法人
国立病院機構大阪医療センター
605床

※病床数は許可病床数

10年前に共同調達事業をスタート

平成28年6月、全国の国立大学附属病院長が「国立大学附属病院における共同調達実施に関する合意書」に署名した
「国立大学附属病院が一丸となって、共同調達に取り組む」

国立大学附属病院における共同調達実施に関する合意書

国立大学附属病院は、医療人材の育成、臨床医学と医療技術水準の発展と向上への貢献、地域医療における拠点として質の高い良質な医療の提供等幅広い役割を担っている。

しかし、病院経営の現状においては、高齢化社会に対応する社会保障費抑制政策の結果、診療報酬のマイナス改定等病院を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

この状況に対応すべく国立大学附属病院は様々な経営改善策を講じているところであるが、困難な病院経営を余儀なくされているのが実情であり、医療機器の更新の遅れによる医療の質の低下、労働環境の悪化等を防ぐ必要がある。

これまで各国立大学附属病院においては自主的取り組みとして、安価な調達方法の検討、地域単位での共同調達等が行われているところではあるが、近年、公的病院や医療法人において既に医療機器や医薬品・医療材料等の共同調達の広範囲で組織的な取り組みが進んでおり、一定規模の成果を上げている。

一方、高難度で採算性も厳しい医療を担うことで、経営が困難となっている国立大学附属病院が、社会貢献に見合う財源確保を訴える中でも、他機関と同等程度以上の取り組みが強く望まれているところである。

以上の状況から、国立大学附属病院が一体となって「共同調達」に取り組むことに関し、以下の点について確認し推し進める。

1. 国立大学附属病院が一丸となって、積極的かつ献身的に「共同調達」に取り組む。
2. 当面、全ての国立大学附属病院が共同で交渉にあたることにより、各病院が実施する効率的調達と同程度の成果を目指す。
また、実施においては、国立大学附属病院間の信頼関係に基づき、「共同調達」の成果の獲得を優先する。
3. 各国立大学附属病院は定期期間、「共同調達」による製品を積極的に受け入れ、使用する。
4. 「共同調達」の持続性を担保するため、「共同調達」による各国立大学附属病院の成果の一部を国立大学附属病院長会議において管理する。
5. 「共同調達」の実施に関し必要な事項は事務部長会議総務委員会において検討し、事務部長会議で定める。

以上に合意し、本書に署名する。

平成28年6月16日

国立大学附属病院長会議常置委員会

委員長 山本 伸一

国立大学法人北海道大学病院長	寶 金 清 博
国立大学法人旭川医科大学病院長	平 田 哲
国立大学法人弘前大学医学部附属病院長	福 田 真 作
国立大学法人東北大学病院長	八 重 横 伸 生
国立大学法人秋田大学医学部附属病院長	羽 浩 友 則
国立大学法人山形大学医学部附属病院長	根 本 建 二
国立大学法人筑波大学附属病院長	松 村 明
国立大学法人群馬大学医学部附属病院長	田 村 遼 一
国立大学法人千葉大学医学部附属病院長	山 本 修 一
国立大学法人東京大学医学部附属病院長	齊 藤 延 人
国立大学法人東京大学医科学研究所附属病院長	小 澤 敬 也
国立大学法人東京医科歯科大学医学部附属病院長	大 川 淳
国立大学法人東京医科歯科大学歯学部附属病院長	嶋 田 昌 彦
国立大学法人新潟大学医歯学総合病院長	鈴 木 荣 一
国立大学法人富山大学附属病院長	齊 藤 滋
国立大学法人金沢大学附属病院長	蒲 田 敏 文
国立大学法人福井大学医学部附属病院長	腰 地 孝 昭
国立大学法人山梨大学医学部附属病院長	藤 井 秀 樹
国立大学法人信州大学医学部附属病院長	本 郷 一 博
国立大学法人岐阜大学医学部附属病院長	小 倉 真 治
国立大学法人浜松医科大学医学部附属病院長	松 山 幸 弘
国立大学法人名古屋大学医学部附属病院長	石 黒 直 樹
国立大学法人三重大学医学部附属病院長	伊 藤 正 明
国立大学法人滋賀医科大学医学部附属病院長	松 末 吉 隆
国立大学法人京都大学医学部附属病院長	稻 垣 譲 也
国立大学法人大阪大学医学部附属病院長	野 口 順 三郎
国立大学法人大阪大学歯学部附属病院長	村 上 伸 也
国立大学法人神戸大学医学部附属病院長	藤 泽 正 人
国立大学法人鳥取大学医学部附属病院長	清 水 英 治
国立大学法人島根大学医学部附属病院長	井 川 幹 夫
国立大学法人岡山大学病院長	横 野 博 勝
国立大学法人広島大学病院長	平 川 洋 幸
国立大学法人山口大学医学部附属病院長	田 口 敏 彦
国立大学法人徳島大学病院長	永 廣 信 治
国立大学法人香川大学医学部附属病院長	横 潤 裕 保
国立大学法人愛媛大学医学部附属病院長	浦 裕 正
国立大学法人高知大学医学部附属病院長	横 山 彰 仁
国立大学法人九州大学病院長	石 橋 達 朗
国立大学法人佐賀大学医学部附属病院長	山 下 秀 一
国立大学法人長崎大学病院長	増 崎 英 明
国立大学法人熊本大学医学部附属病院長	水 田 博 志
国立大学法人大分大学医学部附属病院長	津 村 弘
国立大学法人宮崎大学医学部附属病院長	島 浩 朗
国立大学法人鹿児島大学医学部・歯学部附属病院長	熊 本 一 朗
国立大学法人琉球大学医学部附属病院長	藤 田 次 郎

賛同して参加病院が増えてきた経緯

- ・ 地域医療連携推進法人
浜松アカデミック・メディカル・アライアンス (HAMA)
- ・ 国立研究開発法人国立循環器病研究センター
- ・ 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

- ・ 独立行政法人地域医療機能推進機構 (JCHO)
- ・ 地方独立行政法人東京都立病院機構
- ・ 自治医科大学附属病院



国立大学病院
共同調達事業
(10年前)

2023年度

2025年度

【加盟決定】

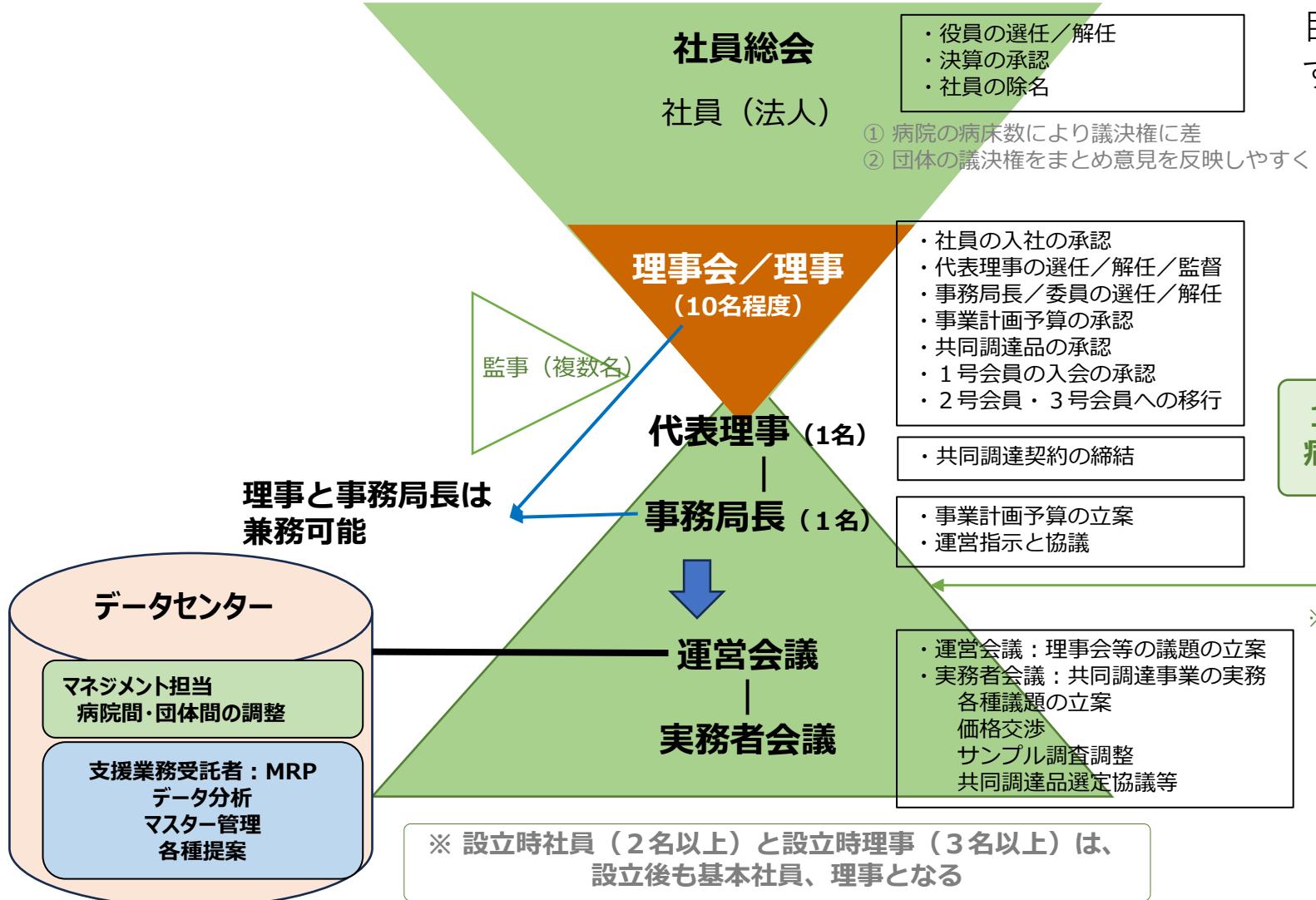
- ・ 佐賀県医療センター好生館 (450床)
- ・ 札幌医科大学附属病院 (844床)
- ・ 自治医科大学附属埼玉医療センター (628床)

【加盟検討・打診】

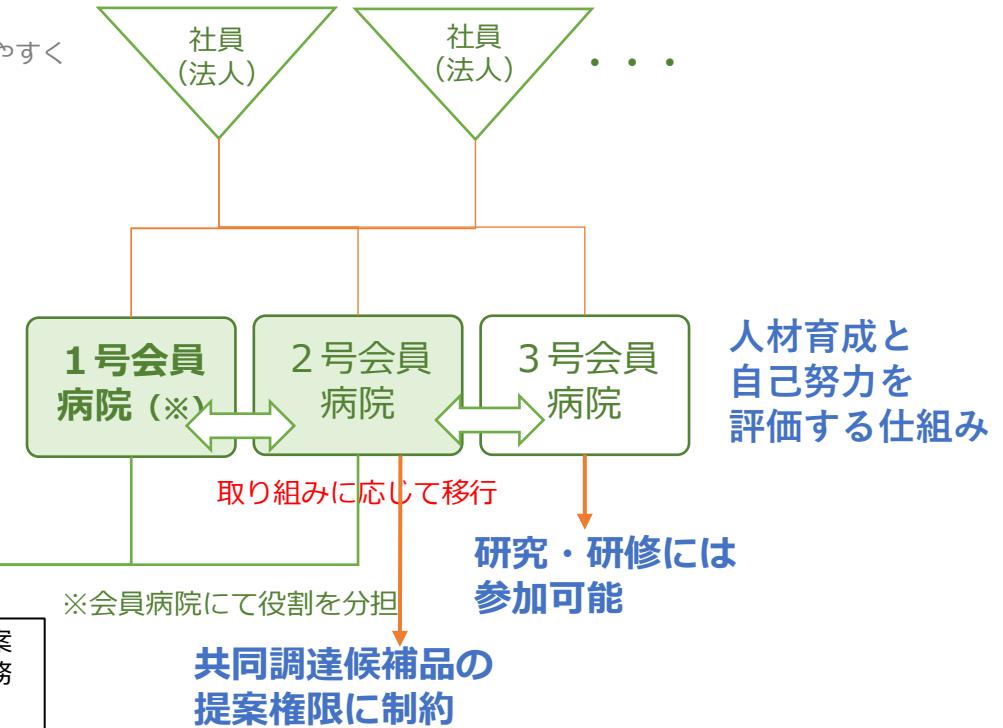
- ・ 2 大学病院
- ・ 5 自治体病院
- ・ 1 病院団体

法人化に伴い加盟する
病院、参加を検討して
いる病院も多数

法人組織イメージ



自己努力を前提に主体的取り組みを促進する仕組みづくり（経営を主体的に取り組む）



※ 1号会員病院は、初期は110病院程度、将来的には上限200病院程度を想定

今後の展開・構想・目標

○共同調達対象範囲の拡大を視野

- ・医療用消耗品の分野拡大
- ・医療用消耗品以外への拡大

○加盟団体・病院の経営体制を調達業務を中心に強化

- ・契約業務等のための研修会などの開催
- ・人材育成のための情報共有
- ・共同調達事業の集約による各病院の契約業務等の効率化

- ・各公的な病院が社会的使命を果たすため、病院職員が一丸となって経営改善に取り組み、医療の質と安全を確保すると共に、公平・透明かつ効率的な調達業務を推進する。
- ・連携する枠組みとして、事務部門の人材育成を重要な基盤と位置づけ、専門性と実行力を備えた人材を育成し、病院経営の持続的な発展に貢献する。